意見書案第 3 号

国の負担で学校給食の無償化を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により、次のとおり提出する。

平成 30 年 7 月 13 日

宗像市議会議長 花田 鷹人 様

提出者 宗像市議会議員 末吉 孝

賛成者 宗像市議会議員 新留 久味子

提案理由

子どもの貧困の顕在化が社会問題となる中で、全国的には 83 市町村で学校給食の無償化が実施され、その他一部補助をしている自治体もあるなど、子どもの貧困対策への努力がなされている。しかし、学校給食無償化は自治体財政を圧迫するなど課題も多く、実施に踏み切れない市町村も多くある。よって政府に対し、国の負担で学校給食の無償化を早期実現するよう求めるもの。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

国の負担で学校給食の無償化を求める意見書（案）

文部科学省の調査によりますと、平成27年度現在の国公立学校の完全給食実施率は、小学校で99.1%、中学校で88.1%、特別支援学校で89.5%、夜間定時制高校で77.5%となっており、特に小学校の実施率の高さは、学校給食に対する国民の強い願いのあらわれでもあります。

学校給食については、学校給食法の規定により、実施に必要な施設及び設備に要する経費とその運営に要する経費については、設置者の負担と位置づけているが、それ以外の経費については保護者の負担としております。

これに対して文部科学省の学校教育課は、経費の負担関係を明らかにしており、法律の趣旨は、設置者の判断で保護者の負担軽減（負担なしも含む）をすることを可能としております。

その結果、全国的に平成29年9月時点で、83市町村で学校給食の無償化が実施されております。このほかに一部補助をしている市町村もあるので、多くの保護者や関係者からの要望があると思われま

しかし、学校給食無償化は、人件費や消費税、高騰する材料費などによって、自治体財政を圧迫することなどの懸念が生じる可能性があり、解決すべき問題も多く、実施に踏み切れない市町村も少なくありません。

また、日本の教育予算は、OECDの加盟国の対GDP比調査では、33ヶ国中32位であり、1位のノルウェーの半分、全体平均の4.5%に対して、わずか3.2%であります。

よって、政府に対して全体としての国の教育予算の増額を求めるとともに、学校給食の無償化を早期実現するよう求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

福岡県宗像市議会議長 花田 鷹人